

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第22期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第22期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員等の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 金 江 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 金 江 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	774,747	796,655	261,353	263,827	1,139,092
経常利益 (百万円)	67,310	45,228	23,983	14,844	95,552
四半期(当期)純利益 (百万円)	36,110	21,839	13,347	6,597	48,360
純資産額 (百万円)	—	—	585,372	596,426	592,004
総資産額 (百万円)	—	—	1,205,113	1,231,188	1,275,091
1株当たり純資産額 (円)	—	—	202,109.24	203,769.54	201,892.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12,873.65	7,786.02	4,758.48	2,352.12	17,240.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	7,785.88	—	—	17,227.17
自己資本比率 (%)	—	—	47.0	46.4	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,130	166,645	—	—	212,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159,983	△124,921	—	—	△219,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,550	△36,717	—	—	27,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	98,098	137,148	131,822
従業員数 (人)	—	—	30,865	33,957	31,739

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社158社及び関連会社20社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
㈱NTTデータ・フィナンシャルコア	東京都千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名

(注) 当社は、平成21年11月1日に当社連結子会社のエヌ・ティ・ティ・データ・ネット㈱を合併し、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット㈱より商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	33,957 [2,478]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	9,768 [182]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業	75,728	△16.0
ネットワークシステムサービス事業	1,576	△32.1
その他の事業	6,363	25.8
合計	83,688	△14.2

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	187,178	35.9	1,132,918	4.2
ネットワークシステムサービス事業	—	—	—	—
その他の事業	95,691	105.3	150,022	76.5
合計	282,870	53.4	1,282,940	9.5

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業	187,702	△0.9
ネットワークシステムサービス事業	19,515	7.4
その他の事業	56,610	5.1
合計	263,827	0.9

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省	36,017	13.8	30,959	11.7

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は依然として厳しく、設備投資も弱含むなど、厳しい状況が続いております。輸出や生産は海外経済の改善に応じて増加を続ける半面、公共投資は徐々に頭打ちになりつつあるなど、景気の先行きについては、持ち直しを続けるものの、緩やかなペースにとどまるとみられます。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えつつあります。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている防衛システム担当において、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルであるCMMIの最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。
- ・富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、株式会社東芝の4社及び大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所と共同で、ソフトウェアの信頼性と安全性向上を目指すディペンダブル・ソフトウェア・フォーラムを発足。
- ・グローバル人材育成を促進するため、インドにおいて、語学研修やシステム開発プロジェクトへの参加等の若手社員向け育成プログラムを実施。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合併で、宇信数据科技有限公司の設立を決定。
- ・事業基盤の更なる強化と業容拡大を目指して、株式会社エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付を開始。
- ・当社子会社である在ドイツのitelligence AGを通じて、オランダ・ベルギーを中心にSAPビジネスを展開しているオランダの2B Interactive B.V.と資本提携。
- ・事業規模拡大とサービス提供能力の強化を目的として、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズのオラクル関連事業をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社に統合。

<環境志向経営の推進>

- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業実施に向け、企業・自治体との連携体制を構築。
- ・「グリーンデータセンタ」において、省エネ型データセンタを目指した新たな取組として実施した「高電圧直流給電システム実証実験」を完了。
- ・カード決済端末「INFOX」及びカード決済ネットワーク「INFOX-NET」のサービス開始10周年を記念し、クレジットカードでの支払件数に応じてインドネシアに木を植える社会貢献型キャンペーン「INFOXグリーンキャンペーン」を実施。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野横断的な取組については、以下のとおりであります。

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービスブランド「BizCloud」の展開を決定。

分野別の取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・総務省における「電子政府利用支援センターの運用等の請負」を受注。
- ・設計・建設から運営維持管理までを民間側で行う本格的な運営中心型PFI事業である、東京都稲城市の複合施設「稲城市立iプラザ」を開館。

<金融分野>

- ・株式会社ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」を受注。
- ・カード決済端末「INFOX」で利用可能な回線ラインアップを拡充し、業界最高水準の通信回線カバー率を達成。

<法人分野>

- ・日本企業の国際会計基準（IFRS）対応を支援する、構想策定から制度、業務改革、システム構築、教育までの統合サービスの提供を開始。
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社と協業し、「intra-mart」と連携したクラウド型メールサービスを提供開始。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は263,827百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は16,705百万円（同29.4%減）、経常利益は14,844百万円（同38.1%減）、四半期純利益は6,597百万円（同50.6%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、景気悪化や競争激化等に伴う売上減に加え、連結子会社の拡大によるのれん償却費の増加等による販管費の増加等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高200,624百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益13,080百万円（同37.1%減）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFFIS等が堅調に推移したこと等により売上高は増加したものの、一部サービスの機能追加による償却費の増加等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高20,752百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益2,085百万円（同10.8%減）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守運用ビジネス等の拡大により売上高が増加したものの、景気悪化に伴う一時的な営業活動へのシフト等による販管費の増加等もあり、営業利益は減少しました。

この結果、売上高66,618百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益5,370百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,231,188百万円と、前連結会計年度末に比べて43,903百万円、3.4%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

売掛金の減少等により、流動資産は405,661百万円と前連結会計年度末に比べ42,796百万円、9.5%減少し、固定資産は825,526百万円と前連結会計年度末に比べて1,106百万円、0.1%の減少となりました。

一方、負債は、買掛金、未払法人税等の減少等により、634,761百万円と前連結会計年度末に比べて48,325百万円、7.1%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ27,098百万円増加し、137,148百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57,856百万円で、前第3四半期連結会計期間に比べ24,899百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、売上債権の減少など、運転資本の改善等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,320百万円で、前第3四半期連結会計期間に比べ29,312百万円減少しました。

これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことに加え、連結子会社の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは18,536百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ54,211百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,836百万円で、前第3四半期連結会計期間に比べ10,146百万円減少しました。
これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増減額が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,760百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	※
計	2,805,000	2,805,000	—	—

※単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	283,200	285,000	323,000	319,000	330,000	322,000	287,700	267,000	293,100
最低(円)	250,200	256,100	278,000	282,600	303,000	283,100	260,500	237,600	243,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 (グローバルITサービスカンパニー長)	代表取締役副社長執行役員	榎本 隆	平成21年7月1日
代表取締役副社長執行役員 (パブリック&フィナンシャルカンパニー長)	代表取締役副社長執行役員	岩本 敏男	平成21年7月1日
代表取締役常務執行役員 (ソリューション&テクノロジーカンパニー長 兼 SIコンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長)	代表取締役常務執行役員 (SIコンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長)	山田 伸一	平成21年7月1日
取締役執行役員 (グループ経営企画本部長)	取締役執行役員 (グループ経営企画本部長 兼 金融システム事業本部長)	栗島 聡	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,742	125,421
受取手形及び売掛金	165,056	219,984
有価証券	22,000	2,000
たな卸資産	※1, ※5 56,261	※1 47,017
繰延税金資産	16,251	18,810
その他	63,564	36,111
貸倒引当金	△1,215	△886
流動資産合計	405,661	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	137,107	131,096
建物及び構築物（純額）	105,730	106,038
機械装置及び運搬具（純額）	16,314	17,512
工具、器具及び備品（純額）	14,402	14,988
土地	49,062	49,053
リース資産（純額）	8,647	11,708
建設仮勘定	48,614	54,438
有形固定資産合計	※2 379,879	※2 384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	213,531	208,871
ソフトウェア仮勘定	77,082	76,899
のれん	34,133	38,066
その他	10,654	8,173
無形固定資産合計	335,403	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	21,784	21,338
繰延税金資産	53,953	54,895
その他	35,016	34,055
貸倒引当金	△511	△503
投資その他の資産合計	110,244	109,785
固定資産合計	825,526	826,633
資産合計	1,231,188	1,275,091

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,264	94,293
短期借入金	12,890	16,551
コマーシャル・ペーパー	20,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	18,362	8,045
1年内償還予定の社債	33,128	3,000
リース債務	10,062	12,082
未払金	15,135	22,500
未払法人税等	10,898	37,409
受注損失引当金	5,053	5,178
その他	119,553	95,880
流動負債合計	311,350	319,942
固定負債		
社債	179,957	210,046
長期借入金	30,137	42,092
リース債務	9,629	14,741
退職給付引当金	88,855	81,683
役員退職慰労引当金	933	1,195
その他	13,897	13,386
固定負債合計	323,411	363,145
負債合計	634,761	683,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	303,771	298,752
株主資本合計	585,591	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	△208
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△8,357	△9,216
その他の評価・換算差額等	※4 △5,360	※5 △4,845
評価・換算差額等合計	△14,018	△14,264
少数株主持分	24,852	25,695
純資産合計	596,426	592,004
負債純資産合計	1,231,188	1,275,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	774,747	796,655
売上原価	582,064	605,920
売上総利益	192,683	190,734
販売費及び一般管理費	※1 124,326	※1 140,553
営業利益	68,356	50,181
営業外収益		
受取利息	617	353
受取配当金	546	503
関係会社株式売却益	1,760	—
その他	2,848	1,764
営業外収益合計	5,772	2,620
営業外費用		
支払利息	3,415	3,506
その他	3,402	4,066
営業外費用合計	6,818	7,573
経常利益	67,310	45,228
税金等調整前四半期純利益	67,310	45,228
法人税等	※2 30,162	※2 23,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,038	285
四半期純利益	36,110	21,839

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	261,353	263,827
売上原価	194,799	200,587
売上総利益	66,553	63,240
販売費及び一般管理費	※1 42,882	※1 46,534
営業利益	23,671	16,705
営業外収益		
受取利息	151	130
受取配当金	22	22
関係会社株式売却益	1,740	—
その他	287	274
営業外収益合計	2,202	428
営業外費用		
支払利息	1,084	1,163
その他	806	1,125
営業外費用合計	1,891	2,289
経常利益	23,983	14,844
税金等調整前四半期純利益	23,983	14,844
法人税等	※2 10,451	※2 8,319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	184	△73
四半期純利益	13,347	6,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,310	45,228
減価償却費	118,073	116,029
固定資産除却損	5,268	3,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,614	7,164
支払利息	3,415	3,506
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,273	55,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,408	△9,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,418	△29,256
その他	15,442	23,759
小計	122,569	216,389
利息及び配当金の受取額	1,163	855
利息の支払額	△3,480	△3,650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,877	△46,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,130	166,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△140,602	△122,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,729
子会社株式の取得による支出	△23,797	—
その他	4,417	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,983	△124,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	129,570	—
社債の償還による支出	△60,000	—
長期借入れによる収入	245	2,368
長期借入金の返済による支出	△4,203	△4,315
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	△5,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,962	△3,762
リース債務の返済による支出	△10,649	△8,942
配当金の支払額	△14,978	△16,379
少数株主への配当金の支払額	△2,473	△747
その他	—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,550	△36,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,812	5,325
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 98,098	※ 137,148

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、新たな設立に伴い、3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、新たな出資及び設立に伴い、11社を連結の範囲に含めており、合併により、8社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな出資及び設立に伴い、10社を連結の範囲へ含めており、合併及び株式譲渡により2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱NTTデータ・ビジネス アイテックス㈱</p> <p>(2)変更後の子会社数 158社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、譲渡及び新たな出資に伴う持分比率の増加により、2社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間においては、譲渡による持分比率の減少及び新たな出資により、2社を持分法適用の範囲に含めており、譲受による持分比率の増加により、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社数 20社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は17,034百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,114百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上していましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「関係会社株式売却益」は95百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」については、年度との整合性を勘案し、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は△22,184百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「関係会社株式売却益」は33百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">52,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、619,989百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 603百万円 (外貨額 6,556千米ドル)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 評価・換算差額等 一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金7,103百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	1,460百万円	仕掛品	52,758百万円	貯蔵品	2,043百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">43,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、598,702百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 911百万円 (外貨額 9,279千米ドル)</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>※5 評価・換算差額等 一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	商品及び製品	1,357百万円	仕掛品	43,723百万円	貯蔵品	1,937百万円
商品及び製品	1,460百万円												
仕掛品	52,758百万円												
貯蔵品	2,043百万円												
商品及び製品	1,357百万円												
仕掛品	43,723百万円												
貯蔵品	1,937百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 45,459百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 52,270百万円</p>
<p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 14,894百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 16,154百万円</p>
<p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 80,184百万円</p> <p style="text-align: right;">取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他) 17,913百万円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 98,098百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 83,742百万円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △3,594百万円</p> <p style="text-align: right;">有価証券 22,000百万円</p> <p style="text-align: right;">取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他) 35,000百万円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 137,148百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,349	18,165	53,837	261,353	—	261,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,430	1,177	9,352	21,960	(21,960)	—
計	200,780	19,343	63,190	283,313	(21,960)	261,353
営業利益	20,800	2,338	5,848	28,986	(5,314)	23,671

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,702	19,515	56,610	263,827	—	263,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,922	1,237	10,008	24,168	(24,168)	—
計	200,624	20,752	66,618	287,995	(24,168)	263,827
営業利益	13,080	2,085	5,370	20,536	(3,831)	16,705

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	556,976	54,128	163,643	774,747	—	774,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,600	3,260	28,463	64,325	(64,325)	—
計	589,576	57,389	192,107	839,073	(64,325)	774,747
営業利益	62,044	4,818	17,422	84,285	(15,929)	68,356

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	571,227	58,135	167,292	796,655	—	796,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,712	3,536	28,031	68,279	(68,279)	—
計	607,939	61,672	195,323	864,935	(68,279)	796,655
営業利益	41,111	6,764	17,522	65,397	(15,216)	50,181

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益について、システムインテグレーション事業が715百万円、その他の事業が292百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間におけるシステムインテグレーション事業の売上高が17,034百万円、営業利益が2,114百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

連結子会社であるCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、有形固定資産に4百万ユーロ(579百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ(3,014百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ(1,070百万円)を配分しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 203,769円54銭	1株当たり純資産額 201,892円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12,873円65銭	1株当たり四半期純利益金額 7,786円02銭
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,785円88銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	36,110	21,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	36,110	21,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
うち連結子会社が発行する転換社債による影響(百万円)	—	△0
普通株式増加数(千株)	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,758円48銭	1株当たり四半期純利益金額	2,352円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結会計期間において希薄化効果を有していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	13,347	6,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,347	6,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社(株式会社JSOL)となりました。</p> <p>なお、株式の譲受価額は11,500百万円であります。</p> <p>[株式会社JSOLの概要]</p> <p>(1)事業内容 システム開発・情報処理業務、 ITコンサルティング業務</p> <p>(2)従業員数 1,273名(平成20年9月30日現在)</p> <p>(3)売上高 38,050百万円(平成20年3月期)</p> <p>2 四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、株式会社エクスネットとの間で資本業務提携契約を締結し、同社普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成21年1月14日から平成21年3月2日まで公開買付けを実施し、本公開買付が成功裏に終了した場合、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付の目的]</p> <p>両社が有する高価値のブランド力、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合することにより両社の企業価値向上を図るためであります。</p> <p>[買付代金]</p> <p>(1)買付予定の株式数 普通株式 21,067株 (持分比率51%)</p> <p>(2)買付代金 3,646百万円 (1株につき金173,100円)</p> <p>[株式会社エクスネットの概要]</p> <p>(1)事業内容 アプリケーションアウトソーシング 事業及び機器販売等</p> <p>(2)従業員数 127名(平成20年9月30日現在)</p> <p>(3)売上高 2,960百万円(平成20年3月期)</p>	

(追加情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年12月21日開催の取締役会において、株式会社エヌジェーケーとの間で資本業務提携契約を締結し、同社普通株式を公開買付により取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成21年12月22日から平成22年2月22日まで公開買付を実施し、本公開買付が成功裏に終了した場合、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付の目的]</p> <p>両社が有する経営資源等を相互に補完・有効活用することにより両社の事業基盤の更なる強化と業容拡大を図るためであります。</p> <p>[買付代金]</p> <table border="0"><tr><td>(1) 買付予定の株式数</td><td>普通株式 7,071,000株 (持分比率51.54%)</td></tr><tr><td>(2) 買付代金</td><td>2,828百万円 (1株につき金400円)</td></tr></table> <p>[株式会社エヌジェーケーの概要]</p> <table border="0"><tr><td>(1) 事業内容</td><td>ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業等</td></tr><tr><td>(2) 従業員数</td><td>701名 (平成21年9月30日現在)</td></tr><tr><td>(3) 売上高</td><td>11,364百万円 (平成21年3月期)</td></tr></table>	(1) 買付予定の株式数	普通株式 7,071,000株 (持分比率51.54%)	(2) 買付代金	2,828百万円 (1株につき金400円)	(1) 事業内容	ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業等	(2) 従業員数	701名 (平成21年9月30日現在)	(3) 売上高	11,364百万円 (平成21年3月期)
(1) 買付予定の株式数	普通株式 7,071,000株 (持分比率51.54%)										
(2) 買付代金	2,828百万円 (1株につき金400円)										
(1) 事業内容	ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業等										
(2) 従業員数	701名 (平成21年9月30日現在)										
(3) 売上高	11,364百万円 (平成21年3月期)										

2 【その他】

第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 8,415百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3,000円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 2 月 10 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 20 年 10 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 20 年 12 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 2 月 9 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金井 沢治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 21 年 12 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 塩 塚 直 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。